

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行

コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 浅沼 新

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長

(氏名) 千葉 幸長

四半期報告書提出予定日 平成21年11月27日

配当支払開始予定日

TEL 019-651-6161

平成21年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	8,606	△2.4	642	△21.8	324	△23.9
20年9月中間期	8,815	△4.7	821	△28.8	426	△33.6

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	3.42	—
20年9月中間期	4.49	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	662,353	24,317	3.4	237.33	10.43
21年3月期	658,171	21,861	3.0	211.44	10.24

(参考) 自己資本 21年9月中間期 22,500百万円 21年3月期 20,047百万円

(注1)「自己資本比率」は、(中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)少数株主持分)を中間期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	△5.0	1,200	209.3	500	73.6	5.27

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	95,099,631株	21年3月期	95,099,631株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	296,072株	21年3月期	288,143株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	94,807,538株	20年9月中間期	94,855,697株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	7,539	△1.0	540	△27.0	289	△29.5
20年9月中間期	7,618	△4.0	740	△35.5	410	△36.4

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
21年9月中間期	3.05	
20年9月中間期	4.33	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	660,612	22,095	3.3	233.06	9.75
21年3月期	655,308	19,677	3.0	207.54	9.58

(参考) 自己資本 21年9月中間期 22,095百万円 21年3月期 19,677百万円

(注1)「自己資本比率」は、中間期末(期末)純資産の部合計を中間期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	△7.6	1,100	739.7	500	747.5	5.27

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

（中間期の経営成績）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新興国など海外経済の回復を背景として輸出や生産に持ち直しの動きがみられました。一方で、雇用や設備の過剰感解消されておらず、また円高による企業収益の悪化が懸念されることから、本格的な景気回復には至っておりません。21年9月の日銀短観における業況判断指数（DI）は、大企業製造業でマイナス33となり、前回調査から15ポイントの改善となりました。

金融情勢に目を移しますと、日銀は、景気は下げ止まっているものの、海外経済や国際金融資本市場の動向など見通しをめぐる不確実性も大きいとし、政策金利の据え置きを継続しております。

株式市場につきましては、世界的な政策協調に後押しされるかたちで回復基調にあった日経平均株価は、円高の進行や政権交代による政策効果の息切れなどの懸念による不透明感から一進一退を繰り返し、9月末は10,133円で取引を終えました。

岩手県内の経済をみますと、個人消費は一部に政策効果がみられるものの、所得や雇用の回復が遅れていることもあり全体としては弱い状況が続いております。生産面においても、一部に持ち直しの動きはあるものの依然として低水準となっております。投資面においては、公共投資が前年を上回って推移しているものの、その一方で住宅投資は低調に推移し、設備投資も減少しております。全体として、下げ止まりの動きはみられるものの、依然として厳しい状況が続いております。

当中間連結会計期間の経営成績は、経常収益は国債等債券損益が前中間連結会計期間に比べ増加したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金運用収益が前中間連結会計期間に比べ減少したことにより、前中間連結会計期間比2億9百万円減少し86億6百万円となりました。経常利益は、継続的な取組みを行っている企業再生支援等にも関わらず前述のとおり企業の経営環境が依然として厳しい状況となっており、与信関連費用が前中間連結会計期間に比べ増加したことなどから、同1億79百万円減少し6億42百万円となりました。以上の影響等により、中間純利益は同1億2百万円減少し3億24百万円となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの状況は、銀行業務の経常収益は前中間連結会計期間比83百万円減少し76億23百万円、経常利益は同2億4円減少し5億41百万円となりました。リース業務の経常収益は、同1億33百万円減少し7億94百万円、経常損益は同19百万円減少し、23百万円の経常損失となりました。前中間連結会計期間はその他業務に含めて記載していた保証業務は、経常収益が88百万円、経常利益が60百万円となりました。クレジットカード業務などその他業務の経常収益は、保証業務を他のセグメントと区別して記載することとなったこともあり、同1億27百万円減少し3億77百万円、経常損益は同73百万円減少し、8百万円の経常損失となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

（中間期末の資産、負債、純資産等の状況に関する分析）

当中間連結会計期間末の連結財政状態は、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が退職者向け定期預金や年金受給者向け定期預金が好調に推移したことにより前連結会計年度末比46億75百万円増加し、全体としても同45億45百万円増加したことにより、当中間連結会計期間末残高は6,182億99百万円となりました。

貸出金は、景気の先行き懸念から資金需要が低迷する中、アグリビジネスをはじめとする提案型の営業を推進した結果、当中間会計期間の銀行単体におけるアグリビジネス関連に対する融資実行金額は49億83百万円となり、中期経営計画「とうぎん“N・E・W”プラン」（平成20年4月～平成22年3月）の中で掲げるアグリビジネス関連に対する融資額の目標100億円に対し、当中間会計期間末までの実績は112億75百万円と目標を達成しましたが、全体としては前連結会計年度末比120億59百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は4,449億44百万円となりました。

有価証券は、預金が好調に推移したことによる運用先として債券の保有残高を増加したことにより、全体としては前連結会計年度末比124億96百万円増加し当中間連結会計期間末残高は1,350億26百万円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません

（2）中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	16,083	27,252
コールローン及び買入手形	38,400	24,100
商品有価証券	6	8
有価証券	135,026	122,530
貸出金	444,944	457,003
外国為替	370	353
その他資産	10,690	7,392
有形固定資産	9,730	9,775
無形固定資産	678	757
繰延税金資産	6,042	7,983
支払承諾見返	5,796	6,016
貸倒引当金	△5,415	△5,002
資産の部合計	662,353	658,171
<b>負債の部</b>		
預金	609,710	607,068
譲渡性預金	8,589	6,685
借入金	5,131	5,305
外国為替	0	0
社債	1,200	1,200
その他負債	3,810	6,235
退職給付引当金	2,378	2,402
役員退職慰労引当金	—	14
睡眠預金払戻損失引当金	16	13
偶発損失引当金	92	55
ポイント引当金	17	18
利息返還損失引当金	13	10
繰延税金負債	—	1
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,281
支払承諾	5,796	6,016
負債の部合計	638,036	636,310
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,233	8,233
資本剰余金	6,159	6,159
利益剰余金	8,732	8,642
自己株式	△60	△59
株主資本合計	23,065	22,975
その他有価証券評価差額金	△2,229	△4,596
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,665	1,668
評価・換算差額等合計	△564	△2,928
少数株主持分	1,816	1,813
純資産の部合計	24,317	21,861
負債及び純資産の部合計	662,353	658,171

（2）中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
経常収益	8,815	8,606
資金運用収益	6,583	6,112
（うち貸出金利息）	5,671	5,315
（うち有価証券利息配当金）	773	716
役務取引等収益	1,124	1,112
その他業務収益	990	1,229
その他経常収益	116	152
経常費用	7,993	7,963
資金調達費用	1,070	762
（うち預金利息）	976	656
役務取引等費用	463	459
その他業務費用	861	746
営業経費	4,912	4,971
その他経常費用	684	1,023
経常利益	821	642
特別利益	105	82
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	80	82
リース会計基準の適用に伴う影響額	25	—
特別損失	19	15
固定資産処分損	14	4
減損損失	5	11
税金等調整前中間純利益	907	709
法人税、住民税及び事業税	98	40
法人税等調整額	323	338
法人税等合計	421	378
少数株主利益	59	6
中間純利益	426	324

（3）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,233	8,233
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,233	8,233
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,162	6,159
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	6,162	6,159
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,827	8,642
当中間期変動額		
剰余金の配当	△237	△237
中間純利益	426	324
土地再評価差額金の取崩	0	3
当中間期変動額合計	189	90
当中間期末残高	9,016	8,732
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△53	△59
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△3	△1
当中間期末残高	△57	△60
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,169	22,975
当中間期変動額		
剰余金の配当	△237	△237
中間純利益	426	324
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	3
当中間期変動額合計	185	89
当中間期末残高	23,354	23,065

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,196	△4,596
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,126	2,366
当中間期変動額合計	△1,126	2,366
当中間期末残高	△4,323	△2,229
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	1,668	1,668
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△0	△3
当中間期変動額合計	△0	△3
当中間期末残高	1,668	1,665
少数株主持分		
前期末残高	2,112	1,813
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	56	3
当中間期変動額合計	56	3
当中間期末残高	2,168	1,816

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	907	709
減価償却費	329	517
減損損失	5	11
貸倒引当金の増減（△）	△227	413
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△0	△24
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△148	△14
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	3	3
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	36	37
ポイント引当金の増減額（△は減少）	0	△0
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△4	2
資金運用収益	△6,583	△6,112
資金調達費用	1,070	762
有価証券関係損益（△）	357	△354
固定資産処分損益（△は益）	14	4
貸出金の純増（△）減	△2,727	12,059
預金の純増減（△）	△3,623	2,641
譲渡性預金の純増減（△）	7,361	1,903
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	121	△174
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	113	10,139
コールローン等の純増（△）減	11,200	△14,300
外国為替（資産）の純増（△）減	△5	△17
外国為替（負債）の純増減（△）	—	0
資金運用による収入	6,599	6,290
資金調達による支出	△1,030	△968
その他	△4,516	△5,673
<b>小計</b>	<b>9,255</b>	<b>7,858</b>
法人税等の支払額	△359	△1
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,896</b>	<b>7,856</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△18,368	△59,318
有価証券の売却による収入	5,724	47,702
有価証券の償還による収入	2,477	3,427
有形固定資産の取得による支出	△433	△410
無形固定資産の取得による支出	△152	△41
有形固定資産の売却による収入	—	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,752</b>	<b>△8,640</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△237	△237
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△5	△1
自己株式の売却による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△244</b>	<b>△241</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△3
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>△2,094</b>	<b>△1,029</b>
現金及び現金同等物の期首残高	16,604	16,026
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>14,510</b>	<b>14,997</b>

（5）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

（6）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	7,555	862	396	8,815	—	8,815
（2）セグメント間の内部経常収益	151	64	107	323	(323)	—
計	7,706	927	504	9,138	(323)	8,815
経常費用	6,965	931	439	8,336	(342)	7,993
経常利益（△は経常損失）	741	△4	65	802	19	821

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

（1）銀行業務・・・銀行業、銀行事務代行業

（2）リース業務・・・リース業

（3）その他業務・・・クレジットカード業、信用保証業、ソフトウェアの開発及び販売業

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	保証業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
（1）外部顧客に対する経常収益	7,481	753	82	288	8,606	—	8,606
（2）セグメント間の内部経常収益	141	40	6	88	277	(277)	—
計	7,623	794	88	377	8,883	(277)	8,606
経常費用	7,081	818	28	385	8,313	(350)	7,963
経常利益（△は経常損失）	541	△23	60	△8	570	72	642

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

（1）銀行業務・・・銀行業、銀行事務代行業

（2）リース業務・・・リース業

（3）保証業務・・・信用保証業

（4）その他業務・・・クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業

3. 事業区分の変更

前中間連結会計期間では、信用保証業は「その他業務」に含めておりましたが、前連結会計年度の有価証券報告書において経常損失の絶対値が経常利益の生じているセグメントの経常利益の合計額の絶対値の10%以上となったことから、「保証業務」として他のセグメントと区分して記載しております。

なお、保証業務の前中間連結会計期間の経常収益は95百万円（うち外部顧客に対する経常収益は87百万円、セグメント間の内部経常収益は8百万円）、経常費用は14百万円及び経常利益は80百万円であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当行は在外支店及び在外子会社を有していないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[国際業務経常収益]

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

「参考」

第2四半期連結会計期間に係る損益計算書  
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
経常収益	4,458	4,389
資金運用収益	3,312	3,002
(うち貸出金利息)	2,861	2,626
(うち有価証券利息配当金)	384	344
役務取引等収益	577	583
その他業務収益	523	717
その他経常収益	44	85
経常費用	3,775	3,470
資金調達費用	541	365
(うち預金利息)	493	312
役務取引等費用	228	225
その他業務費用	400	374
営業経費	2,429	2,438
その他経常費用	175	67
経常利益	682	918
特別利益	83	50
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	58	50
リース会計基準の適用に伴う影響額	25	—
特別損失	6	14
固定資産処分損	0	3
減損損失	5	11
税金等調整前四半期純利益	759	953
法人税、住民税及び事業税	△65	15
法人税等調整額	381	415
法人税等合計	316	430
少数株主利益	134	79
四半期純利益	309	443

6. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	15,897	27,031
コールローン	38,400	24,100
商品有価証券	6	8
有価証券	135,132	122,635
貸出金	447,978	459,288
外国為替	370	353
その他資産	5,723	2,010
有形固定資産	9,421	9,447
無形固定資産	616	718
繰延税金資産	5,866	7,774
支払承諾見返	5,796	6,016
貸倒引当金	△4,596	△4,077
資産の部合計	660,612	655,308
<b>負債の部</b>		
預金	612,792	609,405
譲渡性預金	8,589	6,685
借入金	4,522	4,526
外国為替	0	0
社債	1,200	1,200
その他負債	1,849	4,044
未払法人税等	32	21
その他の負債	1,817	4,023
退職給付引当金	2,378	2,402
睡眠預金払戻損失引当金	16	13
偶発損失引当金	92	55
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,281
支払承諾	5,796	6,016
負債の部合計	638,517	635,631
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,233	8,233
資本剰余金	6,159	6,159
資本準備金	6,154	6,154
その他資本剰余金	4	5
利益剰余金	8,328	8,272
利益準備金	2,078	2,078
その他利益剰余金	6,249	6,193
別途積立金	4,862	4,862
繰越利益剰余金	1,386	1,330
自己株式	△60	△59
株主資本合計	22,660	22,605
その他有価証券評価差額金	△2,229	△4,596
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,665	1,668
評価・換算差額等合計	△564	△2,928
純資産の部合計	22,095	19,677
負債及び純資産の部合計	660,612	655,308

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	7,618	7,539
資金運用収益	6,529	6,056
(うち貸出金利息)	5,618	5,260
(うち有価証券利息配当金)	773	717
役務取引等収益	915	920
その他業務収益	59	405
その他経常収益	113	156
経常費用	6,877	6,998
資金調達費用	1,064	756
(うち預金利息)	978	656
役務取引等費用	453	449
その他業務費用	5	6
営業経費	4,689	4,746
その他経常費用	664	1,039
経常利益	740	540
特別利益	80	82
特別損失	19	15
税引前中間純利益	800	607
法人税、住民税及び事業税	90	10
法人税等調整額	299	307
法人税等合計	389	317
中間純利益	410	289

（3）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,233	8,233
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,233	8,233
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,154	6,154
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,154	6,154
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8	5
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	7	4
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,994	2,078
当中間期変動額		
剰余金の配当	47	—
当中間期変動額合計	47	—
当中間期末残高	2,041	2,078
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,862	4,862
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,862	4,862
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,828	1,330
当中間期変動額		
剰余金の配当	△284	△237
中間純利益	410	289
土地再評価差額金の取崩	0	3
当中間期変動額合計	127	55
当中間期末残高	1,955	1,386

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△53	△59
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△3	△1
当中間期末残高	△57	△60
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,028	22,605
当中間期変動額		
剰余金の配当	△237	△237
中間純利益	410	289
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	3
当中間期変動額合計	170	54
当中間期末残高	23,198	22,660
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△3,196	△4,596
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,126	2,366
当中間期変動額合計	△1,126	2,366
当中間期末残高	△4,323	△2,229
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	—	—
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,668	1,668
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△0	△3
当中間期変動額合計	△0	△3
当中間期末残高	1,668	1,665

- （4）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

平成21年度

中 間 決 算 説 明 資 料

株式会社 東 北 銀 行

【 目 次 】

I 平成21年度中間決算の概況

1. 損益状況	単・連	19・20
2. 業務純益	単	21
3. 利鞘	単	21
4. 有価証券関係損益	単	21
5. 自己資本比率	単・連	22
6. ROE	単	22

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	23
2. 貸倒引当金の状況	単・連	24
3. 金融再生法開示債権	単	24
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	24
5. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	26
②消費者ローン残高	単	27
③中小企業等貸出比率	単	27
6. 預金等、貸出金の状況	単	27
7. 有価証券の評価損益		
(1) 有価証券の評価基準	単・連	28
(2) 評価損益	単・連	28
平成21年度中間決算のハイライト	単	29

I 平成21年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年度中間期		20年度中間期
			20年度中間期比
業 務 粗 利 益	6,170	189	5,981
(除く国債等債券損益)	5,777	△ 157	5,934
国 内 業 務 粗 利 益	6,051	198	5,853
(除く国債等債券損益)	5,659	△ 148	5,807
資 金 利 益	5,188	△ 158	5,346
役 務 取 引 等 利 益	469	9	460
そ の 他 業 務 利 益	393	347	46
(①うち国債等債券損益)	392	346	46
国 際 業 務 粗 利 益	118	△ 9	127
(除く国債等債券損益)	118	△ 9	127
資 金 利 益	111	△ 7	118
役 務 取 引 等 利 益	1	0	1
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 2	7
(①うち国債等債券損益)	—	—	—
経 費 (除く臨時処理分)	4,746	57	4,689
人 件 費	2,383	△ 8	2,391
物 件 費	2,100	84	2,016
税 金	262	△ 19	281
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,423	132	1,291
コア業務純益(②-①)	1,031	△ 213	1,244
③一般貸倒引当金繰入額	△ 31	232	△ 263
業 務 純 益	1,455	△ 100	1,555
うち国債等債券損益	392	346	46
臨 時 損 益	△ 914	△ 99	△ 815
④不良債権処理額	964	470	494
貸 出 金 償 却	79	△ 9	88
個別貸倒引当金繰入額	837	476	361
延滞債権等売却損	11	5	6
偶発損失引当金繰入額	37	1	36
(貸倒償却引当費用③+④)	932	702	230
株 式 等 関 係 損 益	△ 14	387	△ 401
株 式 等 売 却 益	29	12	17
株 式 等 売 却 損	44	44	—
株 式 等 償 却	—	△ 418	418
そ の 他 臨 時 損 益	64	△ 16	80
経 常 利 益	540	△ 200	740
特 別 損 益	66	6	60
うち固定資産処分損益	△ 4	9	△ 13
固 定 資 産 処 分 益	0	0	—
固 定 資 産 処 分 損	4	△ 9	13
税 引 前 中 間 純 利 益	607	△ 193	800
法人税、住民税及び事業税	10	△ 80	90
法 人 税 等 調 整 額	307	8	299
法 人 税 等 合 計	317	—	—
中 間 純 利 益	289	△ 121	410

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	21年度中間期		20年度中間期
		20年度中間期比	
連 結 粗 利 益	6,485	183	6,302
資 金 利 益	5,349	△ 164	5,513
役 務 取 引 等 利 益	652	△ 8	660
そ の 他 業 務 利 益	483	355	128
営 業 経 費	4,971	59	4,912
貸 倒 償 却 引 当 費 用	905	665	240
貸 出 金 償 却	79	△ 14	93
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	928	464	464
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 151	209	△ 360
延 滞 債 権 等 売 却 損	11	5	6
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	37	1	36
株 式 等 関 係 損 益	△ 15	386	△ 401
そ の 他	49	△ 24	73
経 常 利 益	642	△ 179	821
特 別 損 益	66	△ 19	85
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	709	△ 198	907
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40	△ 58	98
法 人 税 等 調 整 額	338	15	323
法 人 税 等 合 計	378	—	—
少 数 株 主 利 益	6	△ 53	59
中 間 純 利 益	324	△ 102	426

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	1,665	△ 85	1,750
-------------	-------	------	-------

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益 (除く金銭の信託運用見合費用) - 営業経費 (除く臨時処理分)  
- 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	21年度中間期		20年度中間期
		20年度中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,423	132	1,291
職員一人当り（千円）	2,368	138	2,230
(2) 業務純益	1,455	△ 100	1,555
職員一人当り（千円）	2,421	△ 265	2,686

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】

①全 体

(単位：%)

	21年度中間期		20年度中間期
		20年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.90	△ 0.20	2.10
貸出金利回 (C)	2.33	△ 0.21	2.54
有価証券利回	1.02	△ 0.06	1.08
資金調達原価 (B)	1.74	△ 0.13	1.87
預金債券等原価 (D)	1.73	△ 0.13	1.86
預金等利回	0.21	△ 0.11	0.32
経費率	1.51	△ 0.02	1.53
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.60	△ 0.08	0.68
総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	△ 0.07	0.23

②国内部門

(単位：%)

	21年度中間期		20年度中間期
		20年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.87	△ 0.19	2.06
貸出金利回	2.33	△ 0.21	2.54
有価証券利回	0.95	△ 0.05	1.00
資金調達原価 (B)	1.73	△ 0.13	1.86
預金等利回	0.21	△ 0.11	0.32
総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	△ 0.06	0.20

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	21年度中間期		20年度中間期
		20年度中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	392	346	46
売却益	398	346	52
償還益	—	—	—
売却損	0	△ 3	3
償還損	—	—	—
償却	6	4	2
株式等損益（3勘定戻）	△ 14	387	△ 401
売却益	29	12	17
売却損	44	44	—
償却	—	△ 418	418

5. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】

（単位：百万円）

	21年9月末 [速報値]			21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比			
(1) 自己資本比率	9.75 %	0.17 %	1.52 %	9.58 %	8.23 %
(2) 基本的項目	22,423	55	3,786	22,368	18,637
(3) 補完的項目	8,195	△ 34	812	8,229	7,383
(イ) うち自己資本に計上された 土地の再評価差額	1,324	△ 3	△ 3	1,327	1,327
(ロ) うち劣後ローン・劣後社債残高	5,700	0	1,000	5,700	4,700
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	30,618	20	4,597	30,598	26,021
(6) リスクアセット	313,820	△ 5,418	△ 2,052	319,238	315,872

【連結】

（単位：百万円）

	21年9月末 [速報値]			21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比			
(1) 自己資本比率	10.43 %	0.19 %	1.48 %	10.24 %	8.95 %
(2) 基本的項目	24,645	93	3,682	24,552	20,963
(3) 補完的項目	8,391	△ 160	689	8,551	7,702
(イ) うち自己資本に計上された 土地の再評価差額	1,324	△ 3	△ 3	1,327	1,327
(ロ) うち劣後ローン・劣後社債残高	5,700	0	1,000	5,700	4,700
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	33,036	△ 68	4,371	33,104	28,665
(6) リスクアセット	316,455	△ 6,677	△ 3,494	323,132	319,949

6. ROE【単体】

（単位：%）

	21年度中間期		20年度中間期
		20年度中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	13.59	1.34	12.25
業務純益ベース	13.89	△ 0.86	14.75
中間純利益ベース	2.76	△ 1.13	3.89

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,952	479	896	2,473	2,056
	延滞債権額	11,424	△153	△592	11,577	12,016
	3カ月以上延滞債権額	305	41	△133	264	438
	貸出条件緩和債権額	956	395	△4,469	561	5,425
	合計	15,640	763	△4,296	14,877	19,936
貸出金残高（末残）		447,978	△11,310	△2,250	459,288	450,228

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.65	0.12	0.20	0.53	0.45
	延滞債権額	2.55	0.03	△0.11	2.52	2.66
	3カ月以上延滞債権額	0.06	0.01	△0.03	0.05	0.09
	貸出条件緩和債権額	0.21	0.09	△0.99	0.12	1.20
	合計	3.49	0.26	△0.93	3.23	4.42

【連結】

(単位：百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	3,127	522	960	2,605	2,167
	延滞債権額	11,988	△196	△579	12,184	12,567
	3カ月以上延滞債権額	380	44	△136	336	516
	貸出条件緩和債権額	956	395	△4,469	561	5,425
	合計	16,452	764	△4,224	15,688	20,676
貸出金残高（末残）		444,944	△12,059	△2,371	457,003	447,315

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.70	0.13	0.22	0.57	0.48
	延滞債権額	2.69	0.03	△0.11	2.66	2.80
	3カ月以上延滞債権額	0.08	0.01	△0.03	0.07	0.11
	貸出条件緩和債権額	0.21	0.09	△1.00	0.12	1.21
	合計	3.69	0.26	△0.93	3.43	4.62

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
貸倒引当金	4,596	519	4,077	4,207
一般貸倒引当金	1,170	△ 32	1,202	1,356
個別貸倒引当金	3,426	551	2,875	2,851

【連結】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
貸倒引当金	5,415	413	5,002	5,059
一般貸倒引当金	1,366	△ 158	1,524	1,675
個別貸倒引当金	4,049	571	3,478	3,384

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,934	△ 233	9,167	8,283
危険債権	5,541	598	4,943	5,841
要管理債権	1,262	436	826	5,863
小計(A)	15,737	800	14,937	19,988
正常債権	439,306	△ 12,508	451,814	439,610
合計(B)	455,044	△ 11,708	466,752	459,598

(単位：%)

開示債権比率(A) / (B)	3.45	0.25	△ 0.89	3.20	4.34
-----------------	------	------	--------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(21年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,934	8,934	6,219		2,714	100.00%
危険債権	5,541	5,408	4,710		698	97.61%
要管理債権	1,262	708	587		121	56.14%
小計	15,737	15,052	11,517		3,534	95.64%
正常債権	439,306					
合計	455,044					

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

(単位：百万円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 2,965	1,458	1,507	— (42)	— (1,234)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 8,934 (保全額 8,934 (保全率 100%))	破綻先債権 2,952
実質破綻先 5,968	2,318	3,650	— (974)	— (463)		危険債権 5,541 (保全額 5,408 (保全率 97.61%))
破綻懸念先 5,541	4,007	1,401	132 (698)	引当率 84.093% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 1,262 (保全額708 (保全率56.14%))	
要 注 意 先	要管理先 1,666	368	1,297	引当率 9.638% (貸倒実績率 3年累計)		15,737 (保全額 15,052 (保全率 95.64%))
	要管理先 以外の 要注意先 67,191	34,923	32,268	引当率 1.336% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 439,306	
	正常先 371,710	371,710	引当率 0.034% (貸倒実績率 1年累計)			
合計 455,044	414,787	40,124	132 (1,714)	— (1,698)	合計 455,044	

- (注) 1. 自己査定分類債権における ( ) 内は、分類額に対する引当金額であります。  
 2. 破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。  
 3. 要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)			459,288	450,228
製造業			49,080	42,194
農業			2,509	2,479
林業			227	238
漁業			682	726
鉱業			914	717
建設業			41,736	40,982
電気・ガス・熱供給・水道業			5,419	5,125
情報通信業			3,155	2,191
運輸業			9,858	8,775
卸売・小売業			52,399	52,325
金融・保険業			23,206	27,649
不動産業			56,302	52,787
各種サービス業			65,862	66,043
地方公共団体			35,037	33,338
その他			112,902	114,657

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	447,978			
製造業	48,597			
農業、林業	3,002			
漁業	599			
鉱業、採石業、砂利採取業	879			
建設業	38,537			
電気・ガス・熱供給・水道業	5,262			
情報通信業	4,305			
運輸業、郵便業	10,883			
卸売業、小売業	52,733			
金融業、保険業	8,890			
不動産業、物品賃貸業	65,484			
各種サービス業	55,164			
地方公共団体	42,650			
その他	110,993			

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

②消費者ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
消費者ローン残高	98,321	△ 328	△ 1,219	98,649
住宅ローン残高	90,529	△ 41	△ 658	90,570
その他ローン残高	7,792	△ 286	△ 561	8,078

③中小企業等貸出比率【単体】

（単位：％）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
中小企業等貸出比率	79.01	0.49	0.43	78.52

6. 預金等、貸出金の状況【単体】

（単位：百万円）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
預金等（未残）	621,381	5,290	10,852	616,091
（平残）	623,673	11,525	15,664	612,148
貸出金（未残）	447,978	△ 11,310	△ 2,250	459,288
（平残）	449,664	2,098	8,560	447,566

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【単体】	平成21年9月末				平成21年3月末			平成20年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		平成20年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	60	263	97	37	△ 137	14	152	△ 203	-	203
その他有価証券	△ 3,738	3,534	1,039	4,777	△ 7,703	196	7,899	△ 7,272	388	7,660
株式	△ 1,705	733	98	1,804	△ 2,728	97	2,826	△ 2,438	219	2,657
債券	792	2,987	901	109	△ 956	98	1,054	△ 2,195	168	2,364
その他	△ 2,824	△ 186	38	2,863	△ 4,019	-	4,019	△ 2,638	-	2,638
合計	△ 3,678	3,798	1,136	4,814	△ 7,841	210	8,052	△ 7,476	388	7,864
株式	△ 1,705	733	98	1,804	△ 2,728	97	2,826	△ 2,438	219	2,657
債券	888	3,177	999	111	△ 961	112	1,073	△ 2,289	168	2,457
その他	△ 2,860	△ 112	38	2,899	△ 4,152	-	4,152	△ 2,748	-	2,748

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、（中間）期末日の時価に基づいております。
3. 平成21年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△2,229百万円であります。
4. 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、市場価格をもって時価とした場合に比べ、当中間会計期間末の「有価証券」は1,193百万円増加、「繰延税金資産」は482百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は711百万円増加しております。

（単位：百万円）

【連結】	平成21年9月末				平成21年3月末			平成20年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		平成20年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	60	263	97	37	△ 137	14	152	△ 203	-	203
その他有価証券	△ 3,737	3,534	1,039	4,777	△ 7,703	196	7,899	△ 7,271	388	7,660
株式	△ 1,705	732	98	1,804	△ 2,728	98	2,826	△ 2,437	220	2,657
債券	792	2,987	901	109	△ 956	98	1,054	△ 2,195	168	2,364
その他	△ 2,824	△ 186	38	2,863	△ 4,019	-	4,019	△ 2,638	-	2,638
合計	△ 3,677	3,798	1,137	4,814	△ 7,841	210	8,052	△ 7,475	388	7,864
株式	△ 1,705	732	98	1,804	△ 2,728	98	2,826	△ 2,437	220	2,657
債券	888	3,177	999	111	△ 961	112	1,073	△ 2,289	168	2,457
その他	△ 2,860	△ 112	38	2,899	△ 4,152	-	4,152	△ 2,748	-	2,748

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、（中間）期末日の時価に基づいております。
3. 平成21年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△2,229百万円であります。
4. 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、市場価格をもって時価とした場合に比べ、当中間連結会計期間末の「有価証券」は1,193百万円増加、「繰延税金資産」は482百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は711百万円増加しております。

### 平成21年度中間決算のハイライト

- ◎ 経常収益は、国債等債券の売却により国債等債券損益が前年同期比増加したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金をはじめとする資金運用収益が前年同期の実績を下回ったことなどから、前年同期比79百万円の減収となりました。（⇒P. 29）
- ◎ 経常利益は、企業再生支援等の継続的な取組みを行っているものの、企業の経営環境が依然として厳しい状況が続いており、与信関連費用が前年同期比7億2百万円増加したことなどから、前年同期比2億円減少し、5億40百万円となりました。（⇒P. 29）
- ◎ 上記を主な要因として、**中間純利益は前年同期比1億21百万円減少し2億89百万円となりました。**（⇒P. 29）
- ◎ 継続的な企業再生支援等の取組みにより、金融再生法開示債権比率は前年同期比0.89ポイント低下し3.45%となっております。（⇒P. 33）

『平成21年度中間決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

### 1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	平成22年3月期		平成21年3月期
	中間期	平成21年3月期中間期比	中間期
経常収益	7,539	△ 79	7,618
業務粗利益	6,170	189	5,981
うち資金利益	5,299	△ 166	5,465
うち役務取引等利益	471	9	462
経費	4,746	57	4,689
うち人件費	2,383	△ 8	2,391
うち物件費	2,100	84	2,016
コア業務純益	1,031	△ 213	1,244
一般貸倒引当金繰入額	△ 31	232	△ 263
業務純益	1,455	△ 100	1,555
うち国債等債券損益	392	346	46
臨時	△ 914	△ 99	△ 815
うち不良債権処理額	964	470	494
うち株式等関係損益	△ 14	387	△ 401
経常利益	540	△ 200	740
特別損益	66	6	60
税引前中間純利益	607	△ 193	800
法人税、住民税及び事業税	10	△ 80	90
法人税等調整額	307	8	299
中間純利益	289	△ 121	410

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

### 2. 損益予想

業績予想に対する実績は、経常収益、経常利益及び中間純利益のすべてにおいて予想を上回る結果となっております。今年度は、当行の中期経営計画「とうぎん“N・E・W”プラン」の最終年度にあたり、残された期間についても引き続きその着実な実行により、「地域の活性化に資する銀行・総合金融サービスを提供する銀行」を目指し、努力を重ねてまいります。

【単体】

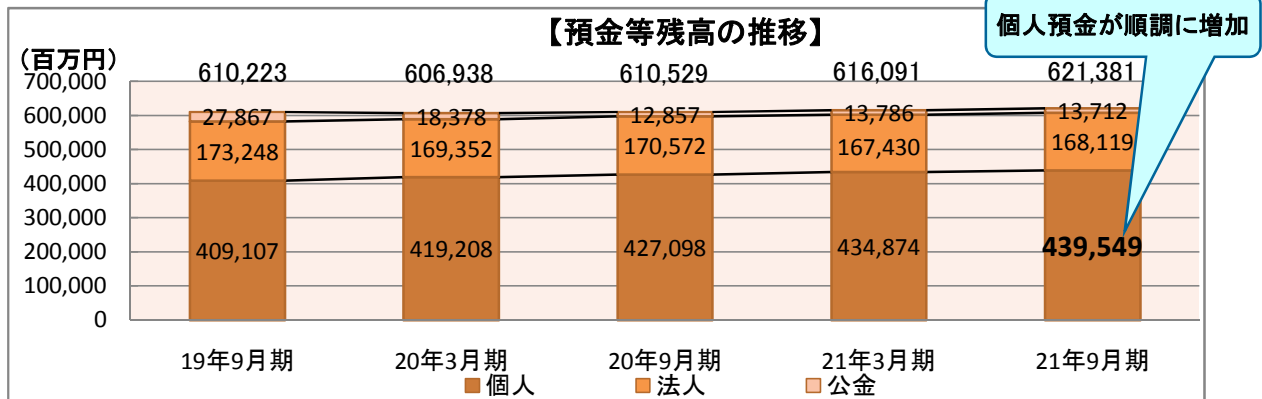
（単位：百万円）

	平成22年3月期中間期	平成22年3月期中間期	平成22年3月期
	業績予想	実績	業績予想
経常収益	7,200	7,539	14,500
経常利益	500	540	1,100
中間（当期）純利益	250	289	500

### 3. 主要勘定の状況【単体】

#### （1）預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、景気の先行き不透明感から、法人預金が前年同期比24億53百万円の減少となりました。また、一方で公金預金は同8億55百万円の増加、個人預金については退職者向け定期預金や年金受給者向け定期預金などが好調に推移し、同124億51百万円増加したことにより、全体では前年同期比108億52百万円増加し、6,213億81百万円となりました。



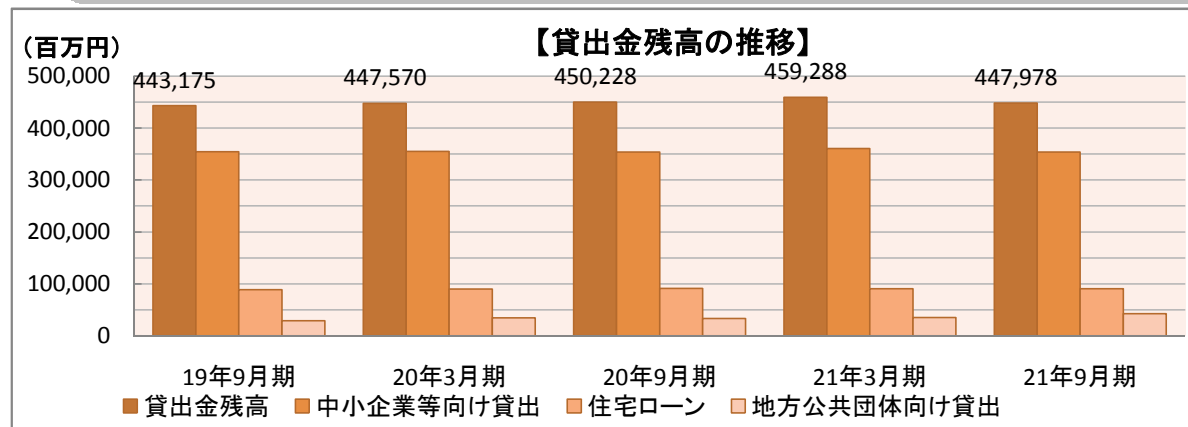
個人預金が順調に増加

(単位：百万円)

	19年9月期	20年3月期	20年9月期	21年3月期	21年9月期
預金等残高	610,223	606,938	610,529	616,091	621,381
個人	409,107	419,208	427,098	434,874	439,549
法人	173,248	169,352	170,572	167,430	168,119
公金	27,867	18,378	12,857	13,786	13,712

#### （2）貸出金の状況

貸出金残高全体では、景気の先行き懸念から資金需要が低迷する中で、前年同期比22億50百万円減少し4,479億78百万円となったものの、中小企業等向け貸出は同1億72百万円の増加、地方公共団体向け貸出も同93億12百万円の増加となるなど資金需要の喚起に努めております。

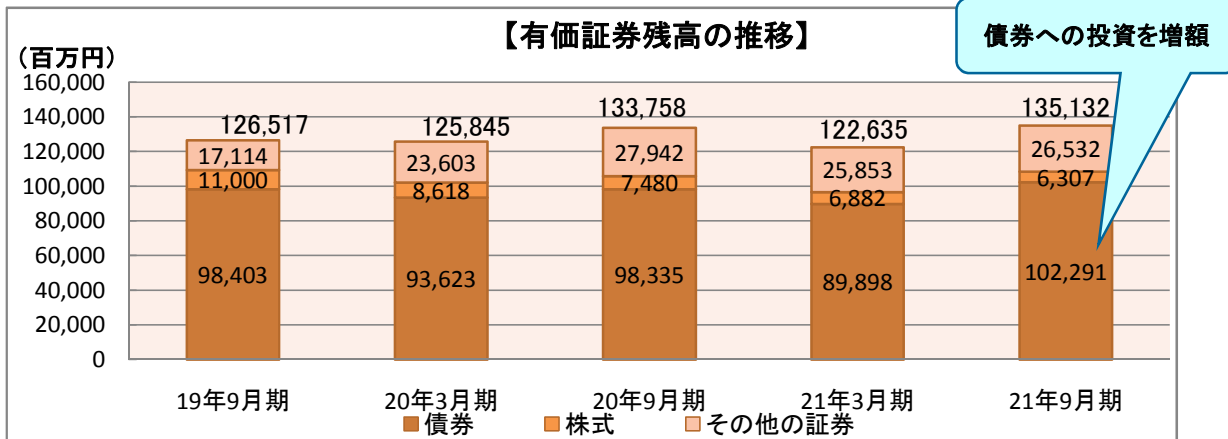


(単位：百万円)

	19年9月期	20年3月期	20年9月期	21年3月期	21年9月期
貸出金残高	443,175	447,570	450,228	459,288	447,978
うち中小企業等向け貸出	354,375	355,096	353,773	360,636	353,945
うち消費者ローン	97,571	98,616	99,540	98,649	98,321
うち住宅ローン	88,883	90,079	91,187	90,570	90,529
うち地方公共団体向け貸出	28,736	34,677	33,338	35,037	42,650

（3）有価証券の状況

有価証券残高は前年同期比13億74百万円増加し1,351億32百万円となりました。このうち、株式への投資は同11億73百万円、その他の証券への投資は同14億10百万円とそれぞれ減少となったものの、安定的に収益を確保する目的から債券への投資は同39億56百万円の増加となりました。



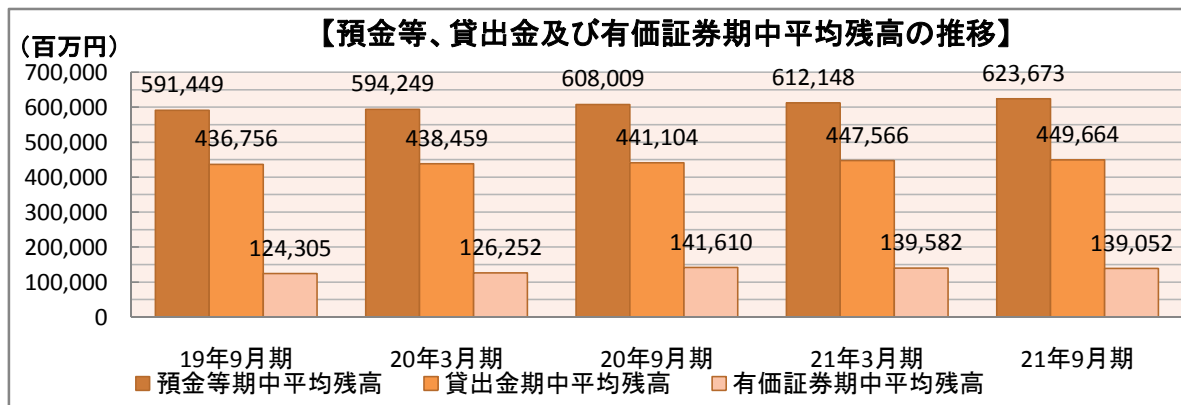
（単位：百万円）

	19年9月期	20年3月期	20年9月期	21年3月期	21年9月期
有価証券残高	126,517	125,845	133,758	122,635	135,132
債券	98,403	93,623	98,335	89,898	102,291
株式	11,000	8,618	7,480	6,882	6,307
その他の証券	17,114	23,603	27,942	25,853	26,532

（4）預貸率、預証率の状況

当行では、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」の経営理念に基づき、お預りした預金を地元の個人及び中小企業等に貸し出しすることにより、地域への資金還流に努めております。当中間会計期間の預貸率(期中平均)は72.09%となりました。預金等期中平均残高は前年同期比156億64百万円、貸出金期中平均残高は同85億60百万円それぞれ増加しております。

また、預証率(期中平均)は前年同期比1.00ポイント減少し22.29%となっております。



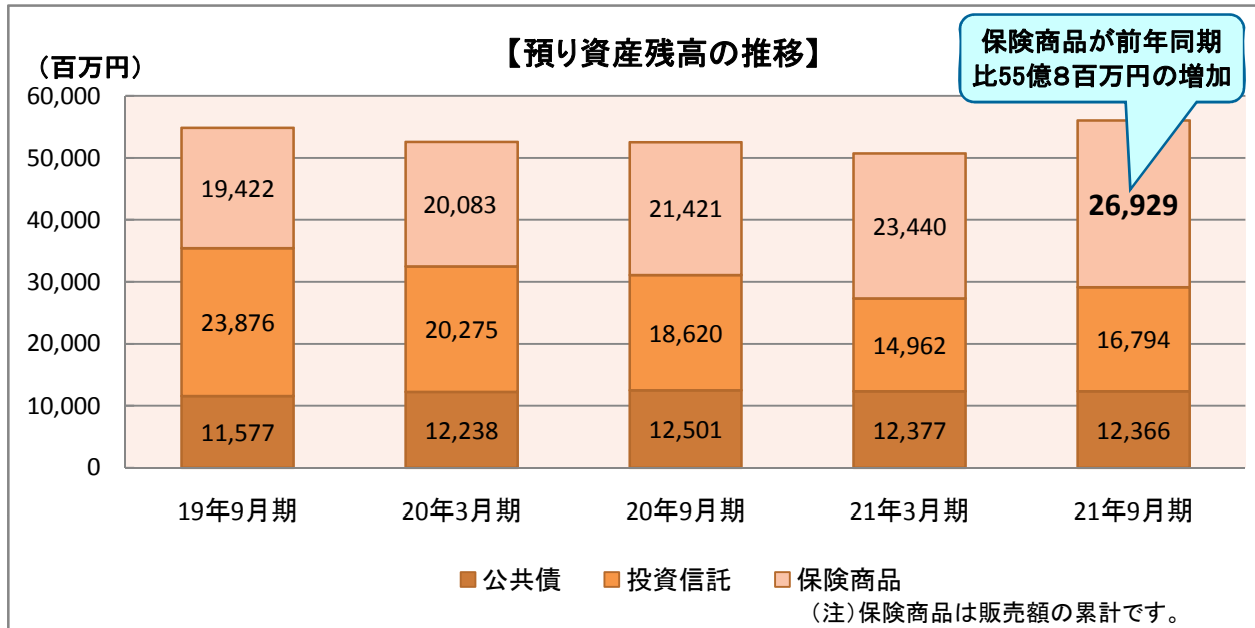
（単位：百万円、%）

	19年9月期	20年3月期	20年9月期	21年3月期	21年9月期
預金等期中平均残高	591,449	594,249	608,009	612,148	623,673
貸出金期中平均残高	436,756	438,459	441,104	447,566	449,664
有価証券期中平均残高	124,305	126,252	141,610	139,582	139,052
預貸率(期中平均)	73.84	73.78	72.54	73.11	72.09
預証率(期中平均)	21.01	21.25	23.29	22.80	22.29

#### 4. 預り資産の状況【単体】

##### 預り資産残高

お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えするため、保険商品や投資信託等の豊富なラインナップをご用意し営業を展開した結果、保険商品は前年同期比55億8百万円増加し269億29百万円となりました。また、投資信託については、昨年9月以降の金融市場の混乱等の影響から前年同期比18億26百万円減少し167億94百万円となったものの、21年3月期比では18億32百万円の増加となり、回復の兆しがみられる状況となっております。



(単位：百万円)

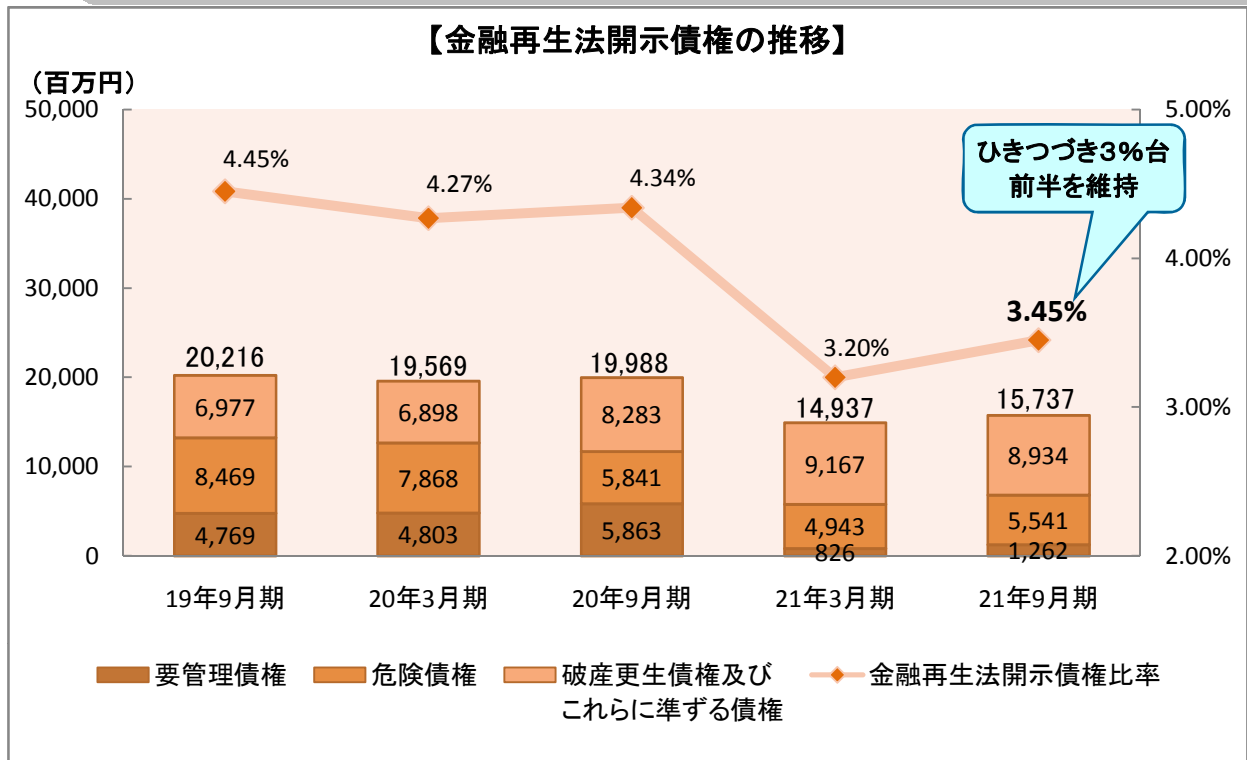
	19年9月期	20年3月期	20年9月期	21年3月期	21年9月期
預り資産残高	54,875	52,596	52,542	50,779	56,089
公共債	11,577	12,238	12,501	12,377	12,366
投資信託	23,876	20,275	18,620	14,962	16,794
保険商品	19,422	20,083	21,421	23,440	26,929

(注) 保険商品は販売額の累計を残高としております。

5. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権

当中間会計期間末の金融再生法開示債権額は、不良債権のオフバランス化や企業再生支援等への継続的な取組みにより、前年同期比42億51百万円減少し157億37百万円となりました。なお、総与信額に占める開示債権比率は同0.89ポイント低下し3.45%となりました。



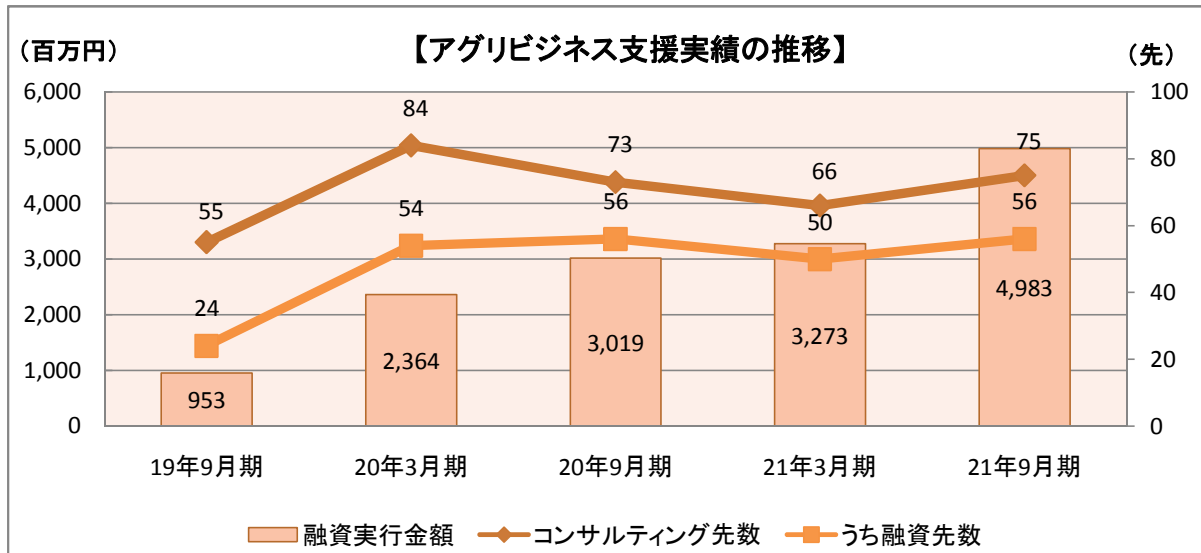
(単位：百万円)

	19年9月期	20年3月期	20年9月期	21年3月期	21年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,977	6,898	8,283	9,167	8,934
危険債権	8,469	7,868	5,841	4,943	5,541
要管理債権	4,769	4,803	5,863	826	1,262
小計	20,216	19,569	19,988	14,937	15,737
正常債権	433,675	437,817	439,610	451,814	439,306
債権額計	453,892	457,387	459,598	466,752	455,044
金融再生法開示債権比率	4.45%	4.27%	4.34%	3.20%	3.45%

## 6. アグリビジネス支援の状況

### （1）アグリビジネス関連融資の状況

アグリビジネスに関する経営支援の継続的な実施により、コンサルティング先数は前年同期比2先増加し75先、融資実行金額については同19億64百万円増加し49億83百万円となりました。



（単位：先、百万円）

	19年9月期	20年3月期	20年9月期	21年3月期	21年9月期
コンサルティング先数	55	84	73	66	75
うち融資先数	24	54	56	50	56
融資実行金額	953	2,364	3,019	3,273	4,983

### （2）とうぎんチームアグリ結成

平成21年9月末において、日本政策金融公庫の認定する農業経営アドバイザー資格保有者が、全国の地方銀行で最も多い8名となっております。

当行では農業経営アドバイザーを中心に、今まで以上に地域のアグリビジネス発展に寄与するため、「とうぎんチームアグリ」を結成いたしました。

各地域で、よりきめ細やかなコンサルティングにより、タイムリーな資金提供や販路支援等のビジネスマッチングを展開してまいります。



### （3）とうぎんアグリセミナーin北上を開催

当行の主要な営業基盤である岩手県は、全産業に占める農林水産業のウェイトが高いことから、各産業連携（6次産業化）による「地域ブランド」の創造に向けたアグリビジネスへの支援が、地域活性化につながる重要な取組みであると考えています。

当中間期に北上市において開催したアグリセミナーでは、「農商工連携～首都圏の食の流通状況」をテーマとした講演に250名を超える参加者が集まり、6次産業化に向けた情報提供を行い、意識の共有を図っております。

